

米国 LNG の地政学を巡るワシントン DC での意見交換

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

7 月 21 日から 23 日にかけて、ワシントン DC を訪問し、現地の政府関係者、有識者、専門家等と国際エネルギー情勢全般に関する意見交換を行う機会を持った。その中で、7 月 22 日には、米国のシンクタンク、National Bureau of Asian Research（NBR）が主催する「Asia's LNG in a Divided World: Implications for Energy and Economic Security」と題するワークショップに参加し、LNG 問題を地政学的な観点から議論する機会を得た。このワークショップでは、LNG 問題に関して、米国、日本、中国の視点からのプレゼンテーションが行われ、チャタムハウスルールに基づき、活発な意見交換が行われた。以下では、このワークショップでの議論を中心に、今回のワシントン DC での意見交換を踏まえた、筆者の所感として米国 LNG の地政学問題を論ずることとしたい。

第 1 に、シェール革命の進行によって 2016 年以降急速に拡大し、今や世界最大の輸出力を誇るに至った米国 LNG のエネルギー地政学上の意義について、改めて振り返り、思いを新たにすることが得ることになった点が最も筆者にとって印象に残った。シェール革命なかりせば、米国は世界最大の LNG 輸出国になるどころか、全く反対に世界最大の LNG 輸入国になっていた可能性は高い。（この点は石油についても同様で、シェール革命が起きなければ、米国は世界最大級の石油輸入国になっていたものと思われる。）米国は天然ガス・LNG、そして石油と最も重要な国際エネルギー貿易財において、輸入依存を脱却し、むしろ国際市場への最大手の供給者となった。この点において、米国は自国にとってのエネルギー安全保障を抜本的に強化することが可能になったことに加え、他の主要な供給国・供給者を牽制し、国際エネルギー市場の需給変化をもたらす主要プレイヤーにもなった。LNG の分野でこの役割が遺憾なく発揮されたのが、2022 年に発生したウクライナ危機で激動に晒された国際エネルギー市場において、であった。

米国はいち早くロシア産エネルギーの禁輸を発表し、西側を主導して、対ロエネルギー制裁を導入・強化した。ロシア産のパイプラインガス供給に大きく依存していた欧州が、その供給激減に直面し、深刻な「ガス危機」に苦しめられた際には、省エネやガスから他のエネルギーへの振り替えを推進したことに加え、失われたガス供給の代替として、欧州のエネルギー安全保障確保に最大の貢献を果たしたのが、大規模な米国 LNG の追加供給であった。右肩上がりで増加する供給量という「量的拡大による貢献」に加え、米国 LNG は仕向け地変更の柔軟性を有するという特徴があり、危機に陥った欧州を救うべく、大量の米国 LNG が欧州に流れることとなった。まさに米国 LNG は同盟国である欧州のエネルギー危機による苦境を助ける重要な地政学的役割を果たしたのである。

この点は、今後の国際エネルギー情勢を見る上でも、極めて重要であり続ける。世界 1 位の輸出国となった米国の LNG は、今後もさらなる拡大が続き、「Big Wave」と称されるような未曾有の大規模供給拡大が 2030 年にかけて予想されている。仕向け地変更に関する高い柔軟性を有する供給が今後も大幅に拡大することで、国際 LNG・ガス市場の「グローバル化」、あるいは欧・米・アジアなど世界の主要ガス市場間の連動性をさらに強化する構造変化がもたらされることになる。また、LNG の価格決定メカニズムに関しても、米国のヘンリーハブ価格をベースとした価格決定メカニズムを有する LNG 供給が拡大し、世界の、

とりわけアジアの LNG 価格決定メカニズムの多様化がもたらされていくことになる。

これらの重要な市場構造変化をもたらす米国 LNG の拡大は、米国にとっては、世界 1 位の LNG 輸出国の地位をさらに揺ぎ無いものとして強化し、世界のガス・LNG 市場への影響力を強めることで、LNG プレイヤーとしての米国の重要性を一層高めることになる。LNG の輸入国・消費国から見れば、増大する米国 LNG を如何に自らの輸入ポートフォリオの中で位置付けるのか、LNG 供給セキュリティ確保・強化のため、米国 LNG をどう位置付けていくべきなのか、が今後さらに重要になっていく。逆に、カタール、豪州、ロシアなどの主要な LNG・ガス輸出国やカナダなどの新興 LNG 輸出国にとってみれば、競争相手としての米国の存在感は、いや増すばかりとなる。「Big Wave」を迎える米国 LNG は、世界の LNG 地政学にとって、最も重要な存在・要素となること必至であろう。

他方、今回のワシントン DC での議論の中では、重要性を一層高める米国 LNG の将来を見る上で、米国のエネルギー政策が大きく変化する「政策変更リスク」の問題をどう考えるべきか、という問題意識が存在し続けていることを感じた。近年の市場構造の変化で、LNG 契約は相対的に短期化し、供給柔軟性が高まったとはいえ、LNG 事業は巨額の初期投資が必要で、それを長期間にわたって回収するビジネスモデルを基本とすることに大きな変化はない。長期にわたる事業期間を前提とした、巨額の初期投資を行う事業にとって、事業環境に大きな影響を及ぼす重大な「政策変更」は見逃せないリスク要因である。

トランプ 2.0 は、周知のとおり「エネルギードミナンス」を標榜し、その中でも LNG を極めて重視している。しかし、直前のバイデン政権では、2024 年 1 月に発表された「LNG Pause」に象徴される通り、LNG 事業を見る目には厳しい一面もあった。次期以降の米国の政権が LNG に関してどのようなスタンスをとるのか、現時点で予断を持つことは許されない。米国 LNG が国際エネルギー市場で重要な役割を果たしていく方向性は確からしいものの、それを米国政府が支援していくのか否か、場合によっては LNG もあくまで「化石燃料の一つに過ぎない」と位置付けるのかは世界のエネルギー関係者にとって大きな違いをもたらすことになる。今後の米国の LNG を巡る政策に関わる大きな変化・変更の有無とその内容は、世界の LNG 地政学にも影響を及ぼす重要な要因となろう。

今回のワシントン DC での意見交換では、上記以外でも、欧州の対ロシア制裁強化による脱ロシア依存加速の際における米国 LNG の重要な役割や米中対立激化の下での米国と中国の LNG 貿易を巡る駆け引きや今後の展開など、他にも興味深い地政学的な論点での議論が行われた。いずれも、まさに現下の、そして今後の国際エネルギー情勢を見る上で、米国 LNG を巡る地政学そのものに関わる重要な問題であるといえるだろう。

他方、やはりもう一つ、極めて重要なのは米国 LNG とアジア、中でも日本を巡る問題であった。筆者のワシントン DC 訪問の最中に、日米関税交渉の合意が突如発表され、その中で LNG 問題、またアラスカ LNG 問題が再び大きな関心事項になる、という状況に遭遇することとなった。合意発表後も、その具体的な内容を巡って様々な見方が存在する状況が続いているが、日本側が 5500 億ドルもの巨額な対米投資などを行う一方、米国は対日相互関税を 25%から 15%に引き下げ、懸案となっていた自動車関税も 25%から既存税率と合わせて 15%に引き下げるなどなどが発表された。日米双方の株式市場での株価動向に示される通り、この合意は概ね市場で好感されたものといえる。しかし、上記 5500 億ドルの投資の中身・詳細（利益配分問題なども含む）については今後を待つところが多い。また、トランプ政権が強い関心を示してきたアラスカ LNG を巡っては、日米合弁事業の立ち上げの可能性が示唆されたり、上述の 5500 億ドル投資との関係が関心の的となったりするなど、様々な観測が生じているが、実態は未だに不透明な状況にある。本件は、日本にとって米国 LNG を巡る最大級の地政学問題ともなっており、今後の帰趨に大いに注目すべきである。

以上